

日本との比較で学ぶ台湾入門（２）

台湾の総統の役割

台湾・東海大学政治学系教授 陳 建仁
大阪大学大学院法学研究科教授 北村 亘

前回（『交流』2023年9月号）は、台湾の政治体制を大局的に理解するため、国家権力の分立のさせ方からお話がはじまりました。今回は、台湾における総統の役割について考えていきたいと思っています。総統選挙がまもなく実施されるという意味でも、タイムリーな話題ではないかと思います。総統の役割を考える際に、行政院院長と副総統と比べてお話をしていきたいと思っています。

国際比較の中での台湾の総統

北村：いよいよ台湾では総統選挙がやってきます。11月24日に総統候補の立候補の届出が締め切れ、2024年1月13日の投票日まで熱い戦いが続きますね。さて、台湾の総統とはどのような存在なのでしょう。そして、実際にどのような権限をもって台湾政治をリードしているのでしょうか。

陳：台湾の総統の役割について話す前に、1つのことを指摘しておく必要があります。それは、国王や大統領と同じく、中華民国総統も国家元首であり、英国や日本の首相のように「行政政府の長」だけにとどまるわけではないということです。政府の各部門の上に存在しているのですが、ただ、「君臨すれども統治せず」というのが憲法上の前提で、そこから実際にはどのように統治に関与していくのかということが歴代総統たちの課題ともいえるわけです。

北村：英国や日本のような議院内閣制では、行政政府の長は、立法府で過半数を占める政党の代表が担います。日本の教科書では、日本の議院内閣制をなぜかアメリカ流に三権分立と教えていますが、立法権と行政権だけでいえば融合しています。

首相は、行政府でまとめた法案を立法府に提出し、立法府の与党議員たちを用いて成立させています。

陳：そうですね。ただ、台湾の総統とアメリカの大統領とも少し違う点があります。アメリカの大統領は、国家元首でもあります。同時に行政府（執政府）の長として議会で成立した予算や法律を、連邦政府機構を通じて執行します。その点では国家元首であり、行政府の長でもあります。なお、台湾の政治を議論する際に、フランスと同じく「半大統領制（Semi-presidentialism）」とまとめられますが、台湾の総統はフランスの大統領とも少し違います。フランスの大統領は国家元首ではありますが、行政府の長としての役割を自らが任命した首相と事実上共有しているといえます。もちろん、フランスの首相は、台湾の行政院院長とは異なり、フランスの議会（国民議会）で不信任決議を突き付けられた場合、総辞職しなければなりません。フランスの大統領は、首相率いる政府に議会が不信任を決議した場合には議会を解散できますが、議会で立法をしなければ政府の政策を追求できないため、大統領は議会多数派の意向を踏まえた人物を首相に任命せざるをえません。ですので、場合によっては、大統領と異なる政党のリーダーが首相に任命されて「コアビタシオン」が生まれてしまいます。フランスでは政府を率いるのは首相であり、議会に対して連帯責任を負っていますが、閣議を主宰しているのは大統領であり、大統領と首相の所属政党が異なる場合は政府内部でも政治的な駆け引きが展開されます。

北村：日本では、いろいろな議論がありますが、実際には権威にあたる部分は天皇が担い、立法お

よび行政を伴う実質的な政治権力の行使は首相が担っていると言えます。憲法学では、国家元首は誰かということについてはいろいろな議論がありますが、政治的な権力者は首相に一元的に理解されています。さて、台湾の総統の話に戻しましょう。

総統の役割の変化

陳:おっと、長い前置でごめんなさい(笑)。さて、台湾の総統の役割は、建国から現在に至るまで3つの時代区分に分けて考えることができます。第1の区分、孫文の理念をもとにした時代です。孫文は、立法、行政、司法、考試、監察の五権(本誌9月号参照)の上に総統を置き、五権を調整する存在とみなしていました。第2の区分は、1947年の中華民国憲法の施行以後の時代です。間接選挙によって選出された総統の権限は、各種の栄典を付与する「栄典権」と、五院の間での管轄や権限の疑義や対立を周旋する「院間調停権」に制約されていました。ただ、実際には国共内戦や大陸撤退の中で臨時條款や戒嚴令などが制定されて憲法は事実上凍結されていました。ですので、栄典権と院間調停権だけの総統は実在していませんでした。

北村:ということは、もともと中華民国憲法の規定では、統治には関与しない皇帝的な存在を構想していたのでしょうか。

陳:はい、そうです。しかも、憲法の原文では、行政院院長の任命は総統によるものとされていましたが、立法院の承認が必要でした。総統は意のままに、行政院院長を指揮することもできなかったわけです。

北村:まるで、「象徴」ですね。象徴的総統制といってもいいような感じです。

陳:そして、最後の第3区分は、1990年代の民主化の時代です。民主主義にふさわしい統治機構の整備のために憲法的な改革が行われました。総統は直接に国民の選挙によって選出される仕組みに変更されました。そのうえ、総統の行政院院長

の任命には、立法院の承認は不要と修正されました。ただ、その後、日本の最高裁判所の大法廷に相当する司法院大法官会議は、「総統と行政院院長は行政権力を共有する」という憲法解釈を打ち出しましたが、さらに実態としては総統中心のシステムに揺り戻しが起きています。

現在の総統の権力

北村:では、漠然とした質問になりますが、現時点での台湾の総統は、かなりの政治権力を持つと理解していいのでしょうか。

陳:はい、そうです。総統は、概して二つの権力を持っていると言われています。ひとつは、先にも述べた「栄典権」という国家元首としての権力です。栄典権には、いわゆる叙勲や恩赦の権限に加えて、条約の締結、宣戦と講和、軍隊の統率、緊急命令の布告などを含めて、国家を代表して行使される形式的な権限です。

北村:もうひとつの権力とはなんですか。

陳:もうひとつの権力とは、政治的指導者としての実質的権力です。総統は、自らの政治目標を追求するために、立法を除く四権を担う各院の人事権を用いることができます。

総統の実質的な政治権力は、人事の任免権などに集約できると思います。各種の人事権は、行政院院長の直接任免権に加えて、司法院の院長・副院長と大法官(日本の最高裁判官に相当する)、考試院の院長・副院長と考試委員、監察院の院長・副院長と監察委員などの四院の枢要ポストの指名権です(総統の指名ポストは、立法院の同意が必要)。軍隊の将官、海外の使節、国営企業や外郭団体の管理職などのポストの任免権もあります。ただ、総統の人事権の対象となるポストは膨大で、その総数は2000以上にのぼると言われます。台湾全体から選ばれた「ただひとりの公選政治家」として、最も民意を集約している政治家として政界に君臨しているともいわれています。

なお、立法院の立法委員は国民の直接公選ですから、総統の人事権が及ばないことになっていま

す。

北村：確認ですが、日本の首相に当たる行政院院長は、立法委員（国会議員）ですか。また、各省の所管大臣にあたる「部長」や、無任所大臣にあたる「政務委員」はどうでしょうか。

陳：いいえ、行政院院長も部長も政務委員もすべて立法委員ではありません。台湾の憲法改正に伴い、行政院院長は、すでに總統個人の判断によって任命されますし、行政院の副院長や部長、政務委員は行政院院長が總統に提言して任命を求める仕組みです。そもそも、台湾では国会議員は行政機関の役職を兼務することはできません。なお、台湾の政界には、選挙で選出される政治家や試験で選抜される公務員とは別に、中央や地方の首長に政治任用される「政務官」と呼ばれるポストが大量に存在しています。大学の先生も、しばしば中央や地方の政務官の要職に登用されていきます。

北村：たしかに、私が国立政治大学で教えていたときの財政学の先生が突如、台北市の副市長に就任されたり、義守大学の行政学の先生が澎湖県の副県長に任命されたり、本当にびっくりしたことがあります。

陳：なお、2000年以降の行政院院長の経歴につ

いては、表1を参照してください。台湾の總統制の特徴は、「府院関係」と「府会関係」から観察することが可能です（府は總統府、院は行政院、会は国会です）。

日本の首相と行政院院長との違い

陳：ところで、日本の内閣総理大臣、いわゆる首相はどのように選出され、どのような場合に解任されますか。

北村：日本国憲法に規定があります。日本の首相は、国会議員による指名選挙によって国会議員から必ず選出されます。憲法には参議院議員を排除しているわけではないのですが、衆議院議員から選出される慣行があります。そして、内閣を構成する国务大臣の過半数は国会議員から選出されなければなりません。

首相の解任も憲法で定められています。首相自らが辞任することもできますが、衆議院で不信任決議が可決した場合や信任決議が否決された場合には衆議院を解散するか辞任しなければいけません。なお、衆議院議員総選挙のあとに初めて国会が召集されるときは、必ず首相は辞職し、再び首相に選出してもらう必要があります。首相が辞任

表1 2000年以降の行政院院長の経歴

代	氏名	行政院院長になる前の経歴	党籍	總統
16	唐飛	軍人	国民党	陳水扁
17	張俊雄	弁護士、国会議員	民進党	
18	游錫堃	省議員、県知事	民進党	
19	謝長廷	弁護士、国会議員、直轄市市長	民進党	
20	蘇貞昌	弁護士、県知事、国会議員	民進党	
21	張俊雄2	略	民進党	
22	劉兆玄	教授、交通部部長、大学学長	国民党	馬英九
23	吳敦義	県知事、直轄市市長、国会議員	国民党	
24	陳冲	銀行員、金融会主委	国民党	
25	江宜樺	教授、内政部部長	国民党	
26	毛治国	教授、事務官、交通部部長	国民党	
27	張善政	教授、民間IT事業、科技部部長	無党派	
28	林全	教授、直轄市局長、財政部部長	無党派	蔡英文
29	賴清徳	医師、国会議員、直轄市市長	民進党	
30	蘇貞昌2	略	民進党	
31	陳建仁	医学者、衛生署署長、科学会主委、副總統	民進党	

するときは、首相が任命した大臣や副大臣、政務官もすべて辞職することになっています。

陳：台湾の場合、立法院とは無関係に、総統が行政院院長を指名して任命されます。もちろん、行政院院長の解任も総統の一存で決まります。「府院関係」は上下関係といえます。行政院院長は総統に任免される以上、総統府と行政院の関係は法的には対等ではありません。

北村：行政院院長は、いつでも閣僚の任免を行うことはできますか。日本では首相が任意に閣僚を任免できることになっています。

陳：台湾で行政院院長が最高行政機関である行政院を構成するのは当然です。ただ、閣僚任命の手続きを見るとなかなか微妙なところもあります。まず、行政院院長は、閣僚である部会の長（「部長」）を指名します。その指名を受けて、総統が任命することになっています。しかし、実態としては、行政院院長が総統によって任免されているため、総統が行政院院長の部長指名リストに影響を与えることは難しいことではないと思います。その意味では、行政院院長に、日本の首相のように閣僚の任免権をもつと言えるのかどうかは怪しいところですよ。

行政院院長はつらいよ

陳：しかし、総統が行政院院長の任免権を有していることで、台湾の政界では、行政院院長の交代頻度が政局の安定度のバロメーターになっています。総統は「外交や防衛」に、行政院院長は「内政」に専念することが多いですが、政権への支持率という点に関していえば両者は一蓮托生です。国民は、基本的に両者の責任を同一視します。そのために、総統は、いったん支持率が下がると、自らが任命した行政院院長を解任し、新しい行政院院長を任命します。まさに、「泣いて馬謖を切るよう」という世界です。総統は、行政院院長の交代を通じて支持率の回復を期待します。総統としては、政局が不安定化したときのカードとして行政院院長の任免を用います。

北村：行政院院長交代は、総統の支持率回復や政局の安定につながるものですか。日本では、支持率が低下した場合、首相は内閣改造を行い、一部の大臣を交代させます。が、うまくいくとも限りませんし、首相を長期間務めた安倍晋三も自らの回顧録で大臣の交代（内閣改造）を行うと、大臣になった人が喜ぶだけで政局全体の安定にあまり結びつかないのではないかと懐疑的に述べています。

陳：確かに、行政院院長の顔を変えるだけでは本来は難しいでしょうね。ただ、台湾では、総統がもし新しい行政院院長を任命しても支持率が回復しない場合、さらに新しい行政院院長を任命することをためらわないと思います。つまり、総統は、行政院院長の交代カードをさらに使おうとしましょう。

だからこそ、歴代の総統にとって、自ら任命した行政院院長の数イコール自分の成績表みたいなものです。総統は、任期中の行政院院長の任命数が少なければそれだけ総統は国民の評価が高かったということの意味します。逆に、頻繁に行政院院長を交代させている総統は、国民の支持が低く、不安定な政権だったということができるといえるでしょう。

なお、どの総統も就任時点では、行政院院長の交代はできる限りしないと宣言していますが、平均で総統は8年間の任期の中で4～5名の行政院院長を「消費」している計算になります。

北村：日本の首相の場合、台湾の行政院院長とは異なり、政治的には最高権力者であるにもかかわらず2006年から2012年まで毎年交代せざるをえないという時代がありました。

陳：日本の首相が短命であったことには国会の二院制や委員会運営などの要因や国政選挙の頻繁さなどの別の要因を考慮することも必要ですね。台湾の行政院院長の話をしみますと、行政院院長は、任命者である総統と、法案を提出する立法院の双方に対して、施政上の責任を有しています。まさに、親と腹違いの兄弟の間でいじめられているような状態です。行政院院長の辛さは、かつては日

本のテレビドラマになぞらえて「台湾の『おしん』」と揶揄されたこともあったぐらいです。

北村：行政院院長は内政上の不人気を一身に背負って解任されることを覚悟しなければいけないのです。総統による責任転嫁だけでなく、立法院の攻撃も覚悟しなければならないというのは何とも気の毒です。

陳：はは、そうですね。スポーツの競技団体でいえば、競技団体の会長は各国チームの世界大会での勝利を目指して監督やコーチを任命しますが、ワールド・カップやオリンピックの開会中であろうと、国際試合で負けが多くなると、平気で監督やコーチを途中で更迭してしまいます。行政院院長は、サッカーやラグビーの国際チームの監督みたいなものかもしれません。対戦相手チームとの戦いに備えるように立法院に備えながら、まさに競技団体の会長を気にするかのよう任命権者の総統の目を気にしなければならないのが行政院院長です。

北村：そう考えると興味深いですね。総統は、すべてを超越した皇帝のような役回りを演じようとするのです。

陳：はい、台湾の総統たちは、総統に当選したら、「二線総統」や「全民総統」になることを口にします。「二線総統」は、最前線の内政全般をすべ

て行政院院長に任せ、総統は後方から行政院を見守る総統という意味です。「全民総統」とは、一政党の代表としてではなく、国民全体の代表として国政を担う総統ということです。

ただ、そもそも、挙国一致政権を発足させるのでもない限り、総統が行政院などの政府の重要ポストを他党の政治家に渡すことなどはありえないことです。また、国民はわざわざ投票によって総統を直接選出したにもかかわらず、その総統が行政院院長の背後霊のようになることは全く喜ばしいことではありません。実際に、ひとたび大きな社会や経済問題が生じた場合、国民は「総統はどこだ」「総統は何をしているんだ」という怒りの声を上げます。

民主化以降の総統の特徴

北村：誰が総統になれますか。

陳：そうですね。法律上は、国籍要件と40歳以上という年齢要件さえクリアしたら、誰でも立候補できます。ただ、直近の国政選挙で5%以上の得票率を得た政党の推薦がない場合、出馬したい人は、有権者全員の1.5%の署名を集める必要があります。あ、言い忘れました。あと、1500万円の台湾ドルの保証金が必要です。1996年以来、

表2 民主化以降の総統の学経歴

代	氏名	期間	学歴	経歴	党籍
1	李登輝	(1988-) 1996- 2000	台湾大学農業経済学学士 アイオワ州立大学農業経済学修士 コーネル大学農業経済学博士	教授 台北市市長 台湾省主席 副総統	国民党
2	陳水扁	2000- 2008	台湾大学法学士	弁護士 国会議員 公選台北市市長	民進党
3	馬英九	2008- 2016	台湾大学法学士 ニューヨーク大学法学修士 ハーバード大学法学博士	米国弁護士 法務部部長 教授 公選台北市市長	国民党
4	蔡英文	2016- 2024	台湾大学法学士 コーネル大学法学修士 LSE法学博士	教授 大陸委員会主任委員 国会議員 行政院副院長	民進党

台湾はすでに4名の総統を選出しました。来年2024年は、5人目の総統が誕生します。いまはまさに総統と立法委員の選挙の真っ最中です。

いままで4名の総統の学歴と経歴は表2を参照してください。この表から、北村先生ならお気づきの点があると思います。まず、みんな台湾大学の出身ですね。そして、21世紀に入ってからの3名の総統は台湾大学の中でも法学部の出身です。さらに、李登輝、馬英九、蔡英文の3名は、博士号を持ち、しかも大学で教鞭を執った経験があります。

北村：日本では博士号取得を目指す大学院生が減っていますし、法学部の人気がそもそもかつてほど高くないので、私個人としてはなんだか少しうれしく感じます。

陳：でも法学者が偉大な政治家になるとは限りませんね。もうひとつ付け加えておきますと、蔡英文総統を除く3名の歴代総統が台北市の市長の経歴があります。これからの総統は、台北市をはじめとする直轄市などでの首長経験が、総統選出馬に有利に働くことになっていくでしょう。蔡英文は初の女性総統候補というキャッチコピーがありました。これからの男女候補ともに大規模な地方自治体での首長経験で実績を積み上げ、知名度を上げておくことが重要になっていくと思います。

北村：日本では、小選挙区で当選回数を重ねていく政治家が首相候補として有利かもしれません。地方政治家経験があればいいでしょうけど、それよりも衆議院議員としての当選回数ですね。出身大学でいえば、東京大学出身の首相は、1993年に首相の座を退いた宮澤喜一以来、2009年から1年弱の間首相だった鳩山由紀夫だけです。早稲田大学や慶應義塾大学などの私立大学出身の方が多いです。また、その中でも博士号を取得したのは鳩山由紀夫だけです。

陳：北村先生が台湾で法学部出身者の総統が多いことに喜んでおられるところに水を差すようで恐縮ですが、来年から台湾大学法学部が24年もの長い間総統を輩出した歴史はようやく終止符を打

ちます。

北村：え、どういうことですか。

陳：総統選に出馬した人の中に台湾大学法学部の出身者は誰一人おりません。民主進歩党推薦の頼清徳氏は、医者出身で、台湾大学と成功大学を経て、ハーバード大学の公共衛生修士号を取得しました。中国国民党推薦の侯友宜氏は、中央警察大学の学士、修士、博士という経歴です。台湾民衆党主席の柯文哲氏も、医者出身で、台湾大学医学部で学士、修士、博士号を取得しています。この三人の有力な立候補者は、医者と警察です。弁護士総統時代の終焉と言えましょう。

北村：なるほど、医師時代の到来ですね。残念です（笑）。ただ、大学院の修士課程あるいは博士課程の修了者で総統選挙を争うという点は、大学院教育を担当する研究者として羨ましく思います。

副総統の重要性

陳：ところで、台湾の総統制度について、もう一つ注目すべき点があります。それは副総統というポストです。ところで、北村先生に聞きたいのですが、日本には副総理というポストがありますね。その具体的な職務は何ですか。

北村：そうですね。日本の「副総理」は、実は正式な官職ではありません。ただ、現在は、大物の政治家を閣内に迎える場合に用いられる政治的美称で、「内閣法9条に基づく臨時代理予定者順位」の第1位に指定されている国務大臣です。なお、第1位に指定されている大臣をすべて副総理と呼ぶわけでもありません。副総理と呼ばれるのかどうかは、その政治家の重要度次第といったところです。また、首相に不慮の事故があった場合、首相の臨時代理に就任予定の大臣ということですので、平時に何か特別に実権をもっているわけではありません。なお、似ている呼び方で「副総裁」というものもありますが、これは自由民主党という政党の役職で、自民党の党則を見ますと総裁を補佐する役職で、常設でもありません。いずれも、

政治家次第で影響力は変わります。

陳：台湾の場合は違います。副総統は、総統とペアで同時に必ず選出されますが、その位置づけは、「備位元首」です。つまり、「総統のスペア」です。何かの事情で総統が欠位となった場合、副総統が総統に昇格することになっています。さらに、総統、副総統に何かがあった場合は、行政院院長が総統の職権を暫定的に代行し、総統選挙をすみやかに行うことになっています。

副総統を「総統のスペア」と呼びましたが、実態として見ると一切の政治的実権を有していません。もちろん、総統は、副総統に自分の権限を部分的に委任することはできますが、あくまでも政治的な意味をもつ委任であって法的権限があるわけではありませんし、委任するかどうかを決めるのも総統の胸先三寸です。実質的な権限という意味では、台湾の副総統も日本の副総理と同じかもしれせん。

ここからは口の悪い台湾の人たちの皮肉めいた評価ですが、日常的に国家全体の仕事をしていない副総統が、いざというときに本当に総統としてやっつけられる能力をどのようにして得ていくのかという人や、そもそも実質的な権限で見るとナンバー2の副総統よりも実際はナンバー3の行政院院長のほうが大きく日常的に政府全体を指揮しているので総統のスペアとして適格ではないかという意見もあります。台湾の政界には、つねに副総統は行政院院長を兼任すべきだという声が強いです。ですので、かつては、「よい副総統とは、あたかも最高品質のエアコンと同じように、静かなことである」と評されたこともあります。「深宮怨婦」（奥深い宮殿の怨女）という悪評さえあります。

北村：副総統は「沈黙の人」ということですね。「深宮怨婦」なのかどうかはパーソナリティによるのかもしれませんが、制度的には「盲腸」的な存在と言えるのかもしれませんが。どこの国でも、国民は政治に手厳しいですね（笑）。ただ、アメリカの大統領選挙でも、大統領候補は新たな支持基盤を求めて副大統領候補とタッグを組みますが、そ

の点、台湾ではいかがですか。

陳：台湾でも同じです。総統候補が副総統候補をどのように選択するのかということについては台湾でも多くの研究があります。「よい副総統」候補とペアを組むことは、総統選挙の得票を増加させるのに最も重要な手段とみなされているからです。それゆえに、総統候補は、男性なら女性を、外省人なら本省人を、北部出身なら南部出身者を、内政が得意な人なら外交が得意な人を、親米派なら親中派を、政治経験が豊富な人なら政治経験のない外部の人を、というように副総統候補を選択します。総統選挙を見るときに、総統候補がどこを政治的な弱点として考えているのかを占うのが副総統候補の指名過程とも言えます。台湾社会では、副総統候補の指名発表を総統選挙での重要なイベントとみなしています。

11月24日に、2024年の総統と副総統の立候補者がついに確定しました。それぞれ3つのペアの背景資料を見てください（表3参照）。性別、出身地、本省外省、文系理系など、総統候補と副総統候補がお互いに支持基盤を補完しあうパートナー的な関係があることがはっきりしています。ちなみに、2人の女性副総統候補は、ともに外国生まれ、アメリカ育ちで、英語にも堪能です。

北村：就任後に実権がなくとも、副総統候補の指名は総統候補にとっては当落を分ける重大なことなのですね。さて、この対談が公になっているときには、果たしてどのような総統選挙が展開されているのか、わくわくしますね（笑）。

今回のまとめ

- 1) 総統は、本来、五権の上に君臨しても統治にあまりかわかわらず、国家元首としての行動が期待されていたが、台湾統治や民主化の中で政治的な最高権力者としての行動を期待されることで定着している。
- 2) 行政院院長は、中央行政機構を主導する首相の地位に匹敵する立場であるが、総統によって任意に任免され、また、閣僚である部長た

表3 2024年総統と副総統立候補の一覧（中央選挙委員会の登記順）

政党	氏名	最終学歴	省籍	出身	性別	出生	経歴
民進党	頼清徳	修士 公共衛生学	本省	北 (新北)	男	1959	医師、国会議員、直轄市市長、行政院院長
	蕭美琴	修士 政治学	本省*	南 (台南)	女	1971	国会議員、駐米代表
民衆党	柯文哲	博士 医学	本省	北 (新竹)	男	1959	医師、教授、直轄市市長
	吳欣盈	修士 文学	本省**	北 (台北)	女	1978	商業家、慈善家、国会議員
国民党	侯友宜	博士 犯罪学	本省	南 (嘉義)	男	1957	警官、警政署署長（警察庁長官）、直轄市市長
	趙少康	修士 機械工学	外省***	北 (基隆)	男	1950	国会議員、環境保護署署長（環境庁長官）、マスコミ、評論家

* 日本生まれ、政界に入る前にアメリカ国籍を放棄済み、父親は台南出身。

** アメリカ生まれ、政界に入る前にアメリカ国籍を放棄済み、父親は台北出身。

*** 台湾生まれ。

ちも行政院院長の指名をもとに総統が任命に同意する必要がある。そのため総統府と行政院の関係（府院関係）は政治的には複雑である。

- 3) 行政院院長は、国会である立法院との間には直接の信頼関係は事実上ないが、法案を通過させるために立法院との関係も重要となり、批判を一身で浴びることもしばしばである。そのため、総統は行政院院長の交代を法案成

立のためや政治的な支持率回復のために用いることが多い。

- 4) 政府内部では総統に次ぐ地位である副総統には、政治的な実権はないが、それでも総統選挙の際には総統候補の支持を強化するために重要な存在となる。副総統候補に誰が選ばれるのかということが総統選挙の行方を左右する大きな要因である。